

02 国民健康保険事業特別会計						
会計	01 総務費		項	01	総務管理費	目
予算	款	01	01	01	01	01
事業名	03 国民健康保険事務費		所管部課		健康福祉部	
<予算執行の実績報告書>						
事業費		財源内訳				
決算額	R7年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他
	24,722,024	8,624,000	3,991,702			12,106,322
	22,197,394	5,358,000	4,402,000			12,437,394
事業の目的	① 国民健康保険の運営に要する関係事務を適正かつ円滑に執行します。					
	② 事務の効率化を図り、適正執行に必要な総コストを削減します。					
成果	①② 国民健康保険団体連合会への診療報酬明細書審査決定や資格・給付に関する確認業務を委託することと事務の効率化を図り、療養諸費等を適正執行しました。					
	① 制度改正に伴うシステム改修を行い、子ども・子育て支援金制度導入に伴う保険税算定・収納を適正に行うようにしました。					
実績	① 医療費通知やジェネリック差額通知を行い、医療費の適正化への啓発を実施しました。					
	①② <国民健康保険の資格給付情報処理の効率化>					
実績	・ 国民健康保険団体連合会 共同電算等処理業務					
	・ 国民健康保険中央会 国保情報集約システム運用					
実績	・ ジェネリック差額通知作成					
	・ 資格確認書等帳票アウトソーシング					
実績	・ オンライン資格確認等運営					
	・ 国保データベースシステム活用事業					
実績	・ 保健事業等保険者支援負担金					
	①<制度改正等に伴う自庁システムの改修>					
実績	・ システム改修保守					
	(子ども・子育て支援金制度導入に伴う改修)					
実績	○<その他>					
	・ 旅費 費用弁償					
実績	・ 保険証ケース等事務用消耗品費					
	・ 保険証等印刷製本費					
実績	・ 各種通信運搬費					
	・ 組戻・訂正手数料					

02 国民健康保険事業特別会計						
会計	款	01	総務費	項	01	目 02
予算	款	01	総務費	項	01	総務管理費
事業名	01	国保連合会負担金			所管部課	健康福祉部
<予算執行の実績報告書> (単位:円)						
決算額	事業費		財源内訳			
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料
					その他	市債
		3,819,472				3,819,472
		3,884,517				3,884,517
事業の目的	① 国民健康保険団体連合会は、都道府県、市町村、組合が共同してその目的を達成するための法定の公法人です。 保険者の共同事務処理や診療報酬の審査及び支払い、国民健康保険に関する調査及び研究、保健事業、広報及び研修など保険者の円滑な事業運営等、県及び市町が市単独でこれら事業を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることを目的として、国民健康保険保険者が設置しています。 本事業は、規定された運営経費を負担することを目的としています。					
成果	① 審査支払業務等が適正に実施されました。 ① 市町職員に向けた研修が実施され、市担当職員も参加しスキルを向上させました。 ① 特定健康診査等の県内統一実施に係る事務の調整機関としての役割を適正に果たされました。 ① 制度要望等県内医療保険者の意見調整等も適正に実施されました。					
実績	① <国民健康保険団体連合会運営負担金> ・ 被保険者割合と5年度平均被保険者数 (年報A平均) 8,329人×@28 ・ 事務費国庫負担金割 ・ 均等割 233,212 3,386,260 200,000					

02 国民健康保険事業特別会計														
予算		款	01	総務費		項	02	徴税費		目	01	賦課徴収費		
事業名		01	国民健康保険税徴収事業費					所管部課		総務部			税務納税課	
<予算執行の実績報告書>														
(単位：円)														
決算額		事業費		財源内訳										
		R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源				
			2,330,256		951,060		403,712						975,484	
			2,238,295		902,000		385,840						950,455	
① 国民健康保険税を賦課徴収するための事務を行います。														
① 国民健康保険税について、適正な賦課徴収事務を行いました。														
成果														
○＜その他＞ ・ 郵便代（納税通知書・納付書等郵便代）1,154,373 ・ 口座振替収納事務手数料279,295 ・ アウトソーシング（帳票作成・封入業務）委託料745,437 《参考》令和7年度国民健康保険税収納実績 (単位：円、％)														
実績														
				調定額 (円)		収入済額 (円)		不納欠損額 (円)		収納率 (％)				
		現年度分		876,292,900		(367,400) 837,922,000		0		95.62				
		滞納繰越分		204,828,802		(6,600) 32,514,922		3,373,336		15.87				
		合計		1,081,121,702		(374,000) 870,436,922		3,373,336		80.51				
※収入済額には、（ ）内の還付未済額を含む。														

02 国民健康保険事業特別会計					
会計	款	01	総務費	項	03
予算	目	01	運営協議会費	目	01
事業名	01	国保運営協議会運営費	所管部課	健康福祉部	運営協議会費
保険年金課					
<予算執行の実績報告書>					
(単位：円)					
決算額	事業費		財源内訳		
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
					使用料・手数料
	43,740				その他
	67,446				市債
					一般財源
事業の目的	① 国民健康保険法及び野洲市国民健康保険条例で設置が定められた、市の附属機関です。国民健康保険税や国民健康保険財政運営、保健事業のあり方などの重要事項に関わって議員や被保険者代表等の意見を聴取し、円滑かつ民主的に国民健康保険事業を運営することを目的としています。				
成果	① 令和6年度国民健康保険事業特別会計の決算状況について審議されました。 ① 子ども・子育て支援金制度について審議されました。 ① 令和7年度保健事業実施状況について審議されました。 ① 国民健康保険税条例の一部改正案の概要について審議されました。 ① 令和8年度国民健康保険の納付金・保険税の算定（本算定）及び国民健康保険事業特別会計の令和8年度予算案について審議されました。				
実績	①＜国民健康事業の諮問＞ ・国民健康保険運営協議会の開催（委員10人2回）報酬等43,740				

02 国民健康保険事業特別会計												
会計	02	国民健康保険事業特別会計										
予算	款	02	保険給付費		項	01	療養諸費		目	01	療養給付費	
事業名	01	療養給付事業費					所管部課	健康福祉部	保険年金課			
		<予算執行の実績報告書>							(単位：円)			
事業費		R7年度		財源内訳								
決算額		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
		2,778,110,759	5,000	2,777,967,620					138,139			
		2,688,182,158	4,000	2,688,106,692					71,466			
事業の目的		① 国民健康保険に加入する被保険者が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。医療保険者の費用負担分を現物支給することにより、負担割合（2～3割）の窓口費用で被保険者が滞滞・滞滞なく必要とする医療を受けることができるようにすることを目的とします。										
成果		① 医療保険者負担分について、滞滞なく給付しました。										
実績		① <支給実績>										
		(単位：人、円)										
		被保険者数平均		令和6年度		令和7年度						
		項目		7,876		7,581						
				負担金額		一人あたり						
		療養の給付（診療費・薬剤支給）		2,586,128,517		328,356		2,652,985,855			349,952	
		入院時食事療養費・生活療養費		32,012,540		4,065		33,818,368			4,461	
		訪問看護療養費		69,943,381		8,881		90,695,946			11,964	
		入院時食事療養費・生活療養費標準負担額差額支給		97,720		12		610,590			81	
		※ 「被保険者数平均」は、3月～2月の月末該当区分の被保険者数の平均										

02 国民健康保険事業特別会計									
会計	款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	02	療養費
事業名	01	療養費支給事業費				所管部課	健康福祉部		保険年金課
<予算執行の実績報告書>									
事業費		R7年度	財源内訳						
決算額	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	21,401,036		21,401,036						
	25,541,978		25,541,978						
事業の目的	① 国民健康保険に加入する被保険者が、療養の給付で果たせなかった役割を補充するものとして一定の支給要件を備えた場合に限り支給される給付です。被保険者が被保険者資格を確保できずに医療を受けた場合や、柔道整復、あんま、はり、きゅうの施術、コルセット等の補装具の費用負担を事後に現金支給することにより、被保険者が滞滞・滞滞なく必要とする医療や治療を受けることができるようにすることを目的とします。								
成果	① 医療保険者負担分について、滞滞なく給付しました。								
① <支給実績>									
(単位：人、円)									
被保険者数平均		令和6年度				令和7年度			
項目		7,876				7,581			
		負担金額				一人あたり			
柔道整復療養費		17,918,775				2,275			
あはさ療養費		2,422,716				308			
一般診療療養費		2,445,427				310			
補装具療養費		2,755,060				350			
						3,123,396			
						412			
実績	※ 「被保険者数平均」は、3月～2月の被保険者数の平均								

会計	02 国民健康保険事業特別会計								
予算	款 02	保険給付費	項 01	療養諸費	目 03	審査支払手数料			
事業名	01	医療費請求書審査支払手数料		所管部課	健康福祉部	保険年金課			
<予算執行の実績報告書>									
決算 算額	事業費	R7年度	財源内訳						
		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		9, 719, 952		9, 719, 952					
		10, 212, 840		10, 212, 840					
事業の目的	① 保険医療機関で診療等を受けられた場合、医療機関からは医療保険負担分の請求明細として「レセプト」が国民健康保険等の保険実施機関に宛てて発行されます。これらの内容の審査は、国民健康保険団体連合会に事務局を置く診療報酬審査委員会で行われ、金額の集計・請求・支払は当該国民健康保険団体連合会で行われます。 この事業は、1.審査・支払が公正に実施されることで、市町国民健康保険の給付の適正化を図ること、2.給付の現物化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び3.単独でそれら事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることを目的とします。								
成果	① 国民健康保険団体連合会で、滞りなく審査・支払い業務が執行され、審査に要する費用「1枚当たりの単価×枚数」を遅滞なく支払いました。 ① 令和5年度からは66円/枚に改定されています。								
実績	① <審査件数>		(単位：件)						
			令和6年度	令和7年度					
	療養給付費審査件数		150, 306	143, 405					
	療養費審査件数		4, 434	3, 867					
<手数料実績>		(単位：人、円)							
	被保険者数平均		令和6年度	令和7年度					
	項目		7, 896	7, 581					
		手数料	一人あたり	手数料	一人あたり				
	療養給付費		9, 920, 196	1, 256	9, 464, 730	1, 248			
	療養費		292, 644	37	255, 222	34			

※ 「被保険者数平均」は、3月～2月の被保険者数の平均

02 国民健康保険事業特別会計														
会計		02		保険給付費		項	02	高額療養費		目	02	高額介護合算療養費		
事業名		01		高額介護合算療養費				所管部課		健康福祉部			保険年金課	
<予算執行の実績報告書>														
事業費		R7年度		財源内訳										
決算額		R6年度		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源				
		753,666			753,666									
		263,527			263,527									
① 被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国民健康保険と介護保険の年間の限度額適用後の自己負担額を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を支給する制度です。課税世帯「一般」区分の場合、年額56万円が基準額とされています。 この事業は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することとで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を遅滞・遺漏なく受けられることを目的とします。														
① 医療保険者負担分（高額介護合算療養費対象分）について、遅滞なく給付しました。														
① <支給実績>														
(単位：件、円)														
				令和6年度		令和7年度								
支給件数				17		29								
負担金額				263,527		753,666								
支給1件あたり				15,502		25,988								
実績														

02 国民健康保険事業特別会計																					
会計		02		国民健康保険事業特別会計																	
予算	款	02	保険給付費	項	03	移送費		目	01												
事業名	01	移送費				所管部課	健康福祉部	保険年金課													
		(単位：円)																			
<予算執行の実績報告書>																					
事業費		R7年度	財源内訳																		
		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源												
決算額		2,856		2,856																	
事業の目的		① 国民健康保険の一般被保険者が負傷、疾病等により移動が困難であり、医師の指示により一時的、緊急的な必要性があつて移動された場合に補填を行う給付制度です。 この事業は、移動が困難な被保険者に対する経済的な負担について補填することにより必要な医療を受けられることを目的とします。																			
成果		① 医療保険者負担分について、遅滞なく給付しました。（令和6年度なし）																			
実績		① <支給実績> (単位：件、円) <table><tr><td></td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>支給件数</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>負担金額</td><td>0</td><td>2,856</td></tr><tr><td>支給1件あたり</td><td>0</td><td>2,856</td></tr></table>									令和6年度	令和7年度	支給件数	0	1	負担金額	0	2,856	支給1件あたり	0	2,856
	令和6年度	令和7年度																			
支給件数	0	1																			
負担金額	0	2,856																			
支給1件あたり	0	2,856																			
		・ 国民健康保険の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度から県支出金の保険給付費等交付金普通交付金を財源充当しています。																			

02 国民健康保険事業特別会計													
予算		款	02	保険給付費		項	04	出産育児諸費		目	01	出産育児一時金	
事業名		01		出産育児諸費事業費				所管部課		健康福祉部		保険年金課	
<予算執行の実績報告書>													
事業費		R7年度		財源内訳									
決算額		R6年度		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
		6,488,000			6,488,000								
		5,500,000			5,500,000								
事業の目的		① 国民健康保険の被保険者が出産した場合に1児につき50万円を支給する制度です。本則分48万8千円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補填としてプラス1万2千円を支給します。 この事業は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、安全な出産と育児が滞り・遅滞なくできるようにすること、出産しようとする意思を喚起する（少子化対策）ことを目的とします。											
成果		① 対象者の出産育児一時金として、遅滞なく支給しました。											
実績		・ 国民健康保険の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度から県支出金の保険給付費等交付金普通交付金を財源充当しています。											
① <支給実績>		(単位：件、円)											
				令和6年度	令和7年度								
		支給件数		11	13								
		補助金額		5,500,000	6,488,000								
		支給1件あたり		500,000	499,077								

02 国民健康保険事業特別会計									
会計		02		国民健康保険事業特別会計					
予算		款	02	保険給付費		項	04	出産育児諸費	
事業名		01	出産育児一時金支払事務手数料			所管部課		健康福祉部	
＜予算執行の実績報告書＞									
事業費		R7年度		財源内訳					
決算額		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		2,730			2,730				
		2,100			2,100				
事業の目的		① 出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づく本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式（費用に対し支給額が超過した場合、差額は本人に支給）に原則変更されました。この支払は国民健康保険団体連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。 この事業は、給付の現物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び単独で当該事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることを目的とします。							
成果		① 対象者の出産育児一時金支払関係業務が遅滞なく執行されました。							
実績		・ 国民健康保険の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度から県支出金の保険給付費等交付金普通交付金を財源充当しています。							
① <手数料実績>		(単位：件、円)							
		令和6年度		令和7年度					
支給件数		10		13					
手数料		2,100		2,730					
支給1件あたり		210		210					

02 国民健康保険事業特別会計						
予算	款	02	保険給付費	項	05	葬祭諸費
事業名	01	葬祭諸費事業費			所管部課	健康福祉部
	＜予算執行の実績報告書＞					
決算額	事業費		財源内訳			
	R7年度		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料
	R6年度					その他
						市債
		2,250,000		2,250,000		
		3,000,000		3,000,000		
事業の目的	① 国民健康保険の被保険者が死亡した場合、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。この事業は、被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬祭が滞滞遺漏なく実施できるようにすることを目的とします。					
成果	① 対象者の葬祭の支援として、葬祭費を滞滞なく葬祭を行った者に支給しました。					
実績	・ 国民健康保険の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度から県支出金の保険給付費等交付金普通交付金を財源充当しています。					
	① <支給実績>					
	(単位：件、円)					
			令和6年度	令和7年度		
	支給件数		60	45		
補助金額		3,000,000	2,250,000			
支給1件あたり		50,000	50,000			

02 国民健康保険事業特別会計											
予算	款	03	国民健康保険事業費納付金		項	01	医療給付費分		目	01	医療給付費分
	事業名	01	医療給付費納付金				所管部課	健康福祉部			保険年金課
＜予算執行の実績報告書＞											
決算額	事業費		R7年度	財源内訳							
	R6年度		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
		748,554,368		3,000	9,177,508						739,373,860
		776,969,749		3,000	8,655,480						768,311,269
① 平成30年度から制度改正（国民健康保険広域化）に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ことの国民健康保険事業納付金の額を決定して、各市町に通知します。これを受け、市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し国民健康保険事業費納付金に充てることとなっています。この事業は、県全体の国民健康保険の医療費に係る保険者負担分の財源とすることで、将来にわたる医療保険制度を持続可能なものとするための財政基盤を広域化し、国民健康保険の安定的な財政運営を図ることを目的とします。											
① 県から請求のあった被保険者医療給付費納付金を滞滞なく支払いしました。											
① <納付金の実績>											
(単位：円、%)											
			令和6年度		令和7年度		前年度比				
負担金額			776,969,749		748,554,368		96.34				
実績											

02 国民健康保険事業特別会計														
会計	03 国民健康保険事業費納付金	項	02 後期高齢者支援金等分	目	01 後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等分								
予算	01 後期高齢者支援金等納付金	所管部課	健康福祉部	保険年金課										
事業名	(単位：円)													
<予算執行の実績報告書>														
決算額	財源内訳													
	R7年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他								
	R6年度					市債								
	263,427,373		579,614			262,847,759								
	284,089,228		449,820			283,639,408								
事業の目的	① 後期高齢者医療保険制度（平成20年度施行）では、全国の後期高齢者医療の医療給付費の4割を国民健康保険や社会保険などに加入する現役世代（74歳以下）が負担することになっており、各医療保険者は、その負担負担額を加入者数に応じて按分して負担することになっております。制度改正（国民健康保険広域化）に伴い、財政運営については県が行うこととなり、市は当該負担分を国民健康保険税で徴収し、県に国民健康保険事業費納付金として支払うことになっております。この事業は、医療保険制度の持続的発展をめざし、後期高齢世代の医療費をすべての現役世代の医療保険加入者に公平に賦課し、後期高齢者医療保険制度を維持することを目的とします。													
成果	① 県から請求のあった被保険者後期高齢者支援金等納付金を遅滞なく支払いしました。													
実績	① <納付金の実績> (単位：円、%) <table><tr><td></td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>前年度比</td></tr><tr><td>負担金額</td><td>284,089,228</td><td>263,427,373</td><td>92.73</td></tr></table>							令和6年度	令和7年度	前年度比	負担金額	284,089,228	263,427,373	92.73
	令和6年度	令和7年度	前年度比											
負担金額	284,089,228	263,427,373	92.73											

02 国民健康保険事業特別会計											
予算	款	03	国民健康保険事業費納付金		項	03	介護納付金分		目	01	介護納付金分
事業名	01	介護納付金					所管部課	健康福祉部			保険年金課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)											
決算額	事業費		R7年度	財源内訳							
		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
		84,024,617		184,878						83,839,739	
		86,243,733		137,700						86,106,033	
事業の目的	① 介護保険制度を支える介護保険料は、65歳未満の2号被保険者については医療保険と合算して納付することとされています。制度改正（国民健康保険広域化）に伴い、財政運営については県が行うこととなり、市は当該分を国民健康保険税で徴収して、県に国民健康保険事業費納付金として支払うことになっていきます。 この事業は、介護保険制度の円滑な運営に資することを目的とします。										
成果	① 県から請求のあった介護納付金を遅滞なく支払いしました。										
実績	① <納付金の実績> (単位：円、%)										
			令和6年度	令和7年度	前年度比						
	負担金額		86,243,733	84,024,617	97.43						

02 国民健康保険事業特別会計										
会計	予算	款	04	保険事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費
事業名	02	特定健康診査等事業費				所管部課	健康福祉部	保険年金課		
<予算執行の実績報告書>										
決算額		事業費		財源内訳						
		R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		29,890,313			29,757,813					132,500
		31,370,512		31,238,012					132,500	
① 平成20年度4月施行の「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、医療保険者が40歳から74歳の医療保険加入者に対して、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目で健康診査を行います。この事業は、医療費高騰の要因である生活習慣病を医療保険者が一次予防を目的とした特定健診により予兆段階で把握し、生活改善等が必要な加入者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることを目的とします。										
事業の目的										
①<特定健診及び特定保健指導> ・ 特定健診の受診率は、速報値で41.0%となっており、前年度（42.5%）と同等の結果となる見込みです。 ・ 特定保健指導の実施率は、速報値で23.0%となっており、最終的には前年（33.5%）と同等の結果となる見込みです。 ①<糖尿病重症化予防指導事業> ・ 軽度の糖尿病罹患者を対象として、主治医と連携しながら会計年度任用職員管理栄養士による6ヶ月間の指導を実施しました。22人の参加申し込みに対し、21人が最終まで参加され、最終参加率は95.4%となりました。										
成果										
①<特定健診及び特定保健指導> ・ 受診勧奨ポスター、特定保健指導実施要否通知等 印刷 印刷製本費 62,700 ・ 特定健診受診券郵送料等 通信運搬費 664,901 ・ 特定健診・特定保健指導等委託事務手数料 手数料 1,046,250 ・ 特定健診受診勧奨事務委託 事務委託料 1,804,935 ・ 特定健診案内用封筒等の印刷及び封入封緘業務 事務委託料 707,828 ・ 特定健診・特定保健指導委託 健診委託料 22,215,361 ①<糖尿病重症化予防指導事業> ・ 糖尿病重症化予防事業に係る指導指示箋作成 手数料 200,000 ・ 糖尿病重症化予防指導等事業に係るレセプトデータ業務 手数料 2,039,800 ・ 糖尿病重症化予防対象者抽出分析報告書作成 調査委託料 330,000 ・ 糖尿病重症化予防指導用電算端末使用料 使用料 52,800 ・ 糖尿病重症化予防指導支援システム使用料 その他使用料 470,800 <その他> ・ 出張旅費 旅費 5,300 ・ 特定健診インセンティブ 報償金 132,500 ・ 特定保健指導・糖尿病重症化予防指導用消耗品等購入 消耗品費 153,838 ・ 公衆衛生実務研修会 負担金 3,300										
実績										

02 国民健康保険事業特別会計																														
会計	予算	款	04	保険事業費	項	02	保健事業費	目	01	疾病予防対策費																				
事業名	02	疾病予防対策事業費					所管部課	健康福祉部	保険年金課																					
<予算執行の実績報告書>																														
決算額	事業費		財源内訳																											
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																					
	5,257,434			4,257,294					1,000,140																					
	5,522,886			5,522,886																										
① 人間ドック・脳ドック健診に対する受診費用の助成や重複頻回受診の傾向が見られる被保険者を保健師等が訪問しての健康づくりや医療費の適正化についての指導業務が主要となります。 この事業は、二次的な疾病予防のために詳細な健康診査を自ら受診しようとする人の費用負担の軽減や、本人の自覚のないまま重複頻回受診している加入者に対し、生活習慣や受診相談をすること、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることを目的とします。																														
事業の目的																														
①<人間ドック・脳ドック健診助成> ・ 人間ドック・脳ドックを受診後、助成申請があった134件を審査し適正に助成金を支給しました。																														
成果																														
①<重複頻回受診者等訪問指導事業> ・ 国民健康保険団体連合会により抽出された対象者を保険者（市）と協議のうえ訪問指導対象者を決定し、12人に対し訪問指導の案内を行いました。ご本人の希望や都合もあり、9人対し健康に対する相談や適正な医療の受診についての指導を実施しました。																														
①<人間ドック・脳ドック健診助成> ・ 助成金申請・給付件数 (単位：件)																														
<table><tr><th></th><th>人間ドック</th><th>脳ドック</th><th>組合せドック</th><th>合計</th></tr><tr><td>令和7年度</td><td>104</td><td>2</td><td>28</td><td>134</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>101</td><td>5</td><td>38</td><td>144</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>125</td><td>6</td><td>37</td><td>168</td></tr></table>												人間ドック	脳ドック	組合せドック	合計	令和7年度	104	2	28	134	令和6年度	101	5	38	144	令和5年度	125	6	37	168
	人間ドック	脳ドック	組合せドック	合計																										
令和7年度	104	2	28	134																										
令和6年度	101	5	38	144																										
令和5年度	125	6	37	168																										
①<重複頻回受診者等訪問指導事業> ・ 国民健康保険団体連合会との共同事業として実施 負担金 250,547																														
実績																														
<その他> ・ がん検診ハガキ印刷及び宛名印字業務 印刷製本費 399,850 ・ がん検診ハガキ郵送代 通信運搬費 978,713 ・ その他郵送代 通信運搬費 14,864																														

02 国民健康保険事業特別会計																												
会計	予算	事業名	款	05	基金積立金	項	01	基金積立金	目	01	基金積立金	保険年金課																
事業名			01	基金積立金				所管部課	健康福祉部																			
<予算執行の実績報告書>																												
事業費			R7年度	財源内訳																								
決算額	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																				
	8,750,999					750,999		8,000,000																				
	12,255,430					255,430		12,000,000																				
事業の目的	① この事業は、突発的に医療費等が高騰した場合でも医療給付に支障を来さないようにすることや中期的なスパンで国民健康保険税率を安定させること等、国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険事業特別会計の決算剰余金の一部を積み立てること、ならびに当該基金の預金利子（運用益）を積み立てること、国民健康保険事業の調整財源とすることを目的とします。																											
成果	① 基金へ積み立てしました。 ・ 預金利子分 750,999 ・ 決算剰余金の一部 8,000,000																											
実績	① <国民健康保険事業財政調整基金の推移> (単位：円) <table><tr><th></th><th>基金取崩額</th><th>基金積立額</th><th>年度末現在高</th></tr><tr><td>令和7年度</td><td>50,727,000</td><td>8,750,999</td><td>92,416,970</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>142,000,000</td><td>12,255,430</td><td>134,392,971</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>154,000,000</td><td>328,969</td><td>264,137,541</td></tr></table>													基金取崩額	基金積立額	年度末現在高	令和7年度	50,727,000	8,750,999	92,416,970	令和6年度	142,000,000	12,255,430	134,392,971	令和5年度	154,000,000	328,969	264,137,541
	基金取崩額	基金積立額	年度末現在高																									
令和7年度	50,727,000	8,750,999	92,416,970																									
令和6年度	142,000,000	12,255,430	134,392,971																									
令和5年度	154,000,000	328,969	264,137,541																									

02 国民健康保険事業特別会計										
会計	予算	款	06	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	目	01	保険税還付金
事業名	01	保険税還付金				所管部課	総務部	税務納税課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費	R7年度	財源内訳							
		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		4,285,100							4,285,100	
		2,729,800							2,729,800	
事業の目的 ① 当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の減額が生じたりした場合に、相当額の還付金を支出します。										
成果 ① 過誤納等による国民健康保険税の還付を実施しました。										
実績 ① 国民健康保険税の歳出還付及び還付加算金を支出しました。 ・ 市税還付金 4,285,100										

会計	03 後期高齢者医療特別会計																	
予算	款 01	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費												
事業名	02 後期高齢者医療会計管理事業費 所管部課 健康福祉部 保険年金課																	
＜予算執行の実績報告書＞																		
決算額	事業費	R7年度	財源内訳															
		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料												
						その他												
						市債												
		10,374,045	5,126,000			4,349,045												
		4,747,003				4,747,003												
(単位：円)																		
① 後期高齢者医療制度に関する資格確認書の交付や各種給付金の申請等の受付事務を行います。																		
事業の目的																		
成果	① 後期高齢者医療被保険者に対して、資格確認書の更新、交付及び各種申請の受付を行います、受け付けた各種申請書等を広域連合へ進達しました。																	
	① 後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を執行しました。																	
	① 「子ども・子育て支援金制度」の創設に伴う既存システムの後期高齢者医療保険業務における賦課内訳の追加に対応しました。																	
	① <後期高齢者医療被保険者数（3月末現在）> (単位：人)																	
実績	<table><tr><td></td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>75歳以上</td><td>7,906</td><td>8,238</td></tr><tr><td>法第50条第2号適用</td><td>71</td><td>67</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,977</td><td>8,305</td></tr></table>							令和6年度	令和7年度	75歳以上	7,906	8,238	法第50条第2号適用	71	67	合計	7,977	8,305
		令和6年度	令和7年度															
	75歳以上	7,906	8,238															
	法第50条第2号適用	71	67															
合計	7,977	8,305																
・ 旅費 320																		
・ 消耗品費 40,000																		
・ 資格確認書、各種給付関係通知等郵送代 5,207,725																		
・ <システム保守委託料> 5,126,000																		

03 後期高齢者医療特別会計									
会計	03 後期高齢者医療特別会計								
予算	款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	項	01	後期高齢者医療広域連合納付金	目	01	後期高齢者医療広域連合納付金
事業名	01	後期高齢者医療広域連合納付金			所管部課	健康福祉部		保険年金課	
< 予算執行の実績報告書 > (単位：円)									
決算額	事業費	R7年度		財源内訳					
		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		878, 505, 545							878, 505, 545
		814, 832, 638							814, 832, 638
① 被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と野洲市一般会計からの保険基盤安定繰入金を含わせて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。									
事業の目的									
① 後期高齢者医療保険料徴収分（令和7年4月～令和8年3月収納分）と、保険基盤安定繰入金を合わせて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付しました。									
成果									
① <後期高齢者医療広域連合納付金> ・ 保険基盤安定繰入金分 ・ 保険料（延滞金含）収入分 121,163,487 757,342,058									
実績									

会計		03 後期高齢者医療特別会計							
予算	款	03	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	目	01	還付加算金
事業名	01	還付加算金			所管部課	健康福祉部	保険年金課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位：円)									
決算額	事業費	R7年度	財源内訳						
		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		465, 813					465, 813		
		501, 743					487, 521		14, 222
① 後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出します。									
事業の目的									
① 後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出しました。									
成果									
① 後期高齢者医療保険料還付金 465, 813									
実績									

03 後期高齢者医療特別会計									
会計	款	03	諸支出金	項	02	目	01	一般会計繰出金	一般会計繰出金
事業名	01	一般会計繰出金			所管部課			健康福祉部	保険年金課
< 予算執行の実績報告書 >									
決算額	事業費	財源内訳							
		R7年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	
		R6年度	632, 239						
		665, 707							
① この事業は、概算で行っている一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰入について、翌年度に実績額に応じて精算を行い、繰入が多かった場合に一般会計へ繰り出す(返還する)ことで、一般会計からの繰入額及び会計間の費用負担の適正化を図ることを目的とします。									
① 適正額を繰り出して、一般会計との会計間の費用負担の適正化を図りました。									
成果									
① 一般会計繰入金精算額 (令和6年度分)									
632, 239									
実績									



04 介護保険事業特別会計										
会計	予算	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業名	02	介護保険事務費					所管部課	健康福祉部	介護保険課	(単位：円)
		<予算執行の実績報告書>								
決算額	事業費	R7年度	財源内訳							
		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		11,398,102	1,720,000						9,678,102	
		3,532,871							3,532,871	
事業の目的	① 介護保険第1号被保険者（65歳以上の者）の資格管理及び介護保険受給者の管理等に必要な経費を支出し、円滑な介護保険事業の運営を行います。									
	② 介護保険法第117条に基づく第10期野洲市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定のため、ニーズ・意向等調査及び在宅介護実態調査等により実態把握を行います。									
	③ 令和7年度税制改正に伴う介護保険システムの改修を行います。									
成果	① 介護保険事業の管理業務を円滑に実施することができました。									
	② 令和8年度に策定する第10期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定のための高齢者の実態把握と、課題の抽出を行うことができました。									
	③ 令和7年度税制改正に伴う介護保険システムの改修を行いました。									
実績	①	<介護保険第1号被保険者の資格管理等>				消耗品等	457,343			
	・	参考図書や制度のパンフレット等の購入費				印刷製本費	77,330			
	・	介護保険被保険者証等の印刷				手数料	1,647,345			
	・	国保連合会へ支払う介護保険給付事務手数料等				使用料	182,160			
	・	介護保険指定事業者管理システム使用料等								
	②	<第10期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定支援業務>				委託料	4,158,000			
	・	ニーズ・意向等調査及び在宅介護実態調査、事業所調査								
	③	<令和7年度税制改正に伴うシステム改修>				委託料	3,102,000			
	・	介護保険システム改修委託料								
	○	<その他>								
・	普通旅費（県庁）					1,920				
・	通信運搬費（郵便代）					1,160,016				
・	複写機使用料					167,618				
・	その他使用料					9,000				
・	費用弁償					435,370				

会計	04 介護保険事業特別会計								
予算	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	連合会負担金
事業名	01	国保連合会負担金				所管部課	健康福祉部		介護保険課
<予算執行の実績報告書>									
決算額	事業費	R7年度	財源内訳						
		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		569,728							569,728
		569,896							569,896
① 滋賀県国民健康保険団体連合会とデータのやり取りを行い、給付管理認定事務等を円滑に進めます。									
① 国民健康保険団体連合会の介護保険被保険者支援システムを利用することで給付事務を円滑に行うことができました。									
成果									
実績	① <国保連合会負担金> 介護保険被保険者支援システム費用 負担金 569,728								
	【負担金の内訳】 (単位：円)								
	区分	R6年度	前年比	R7年度	前年比				
	保険者均等割	150,000	100.0%	150,000	100.0%				
	保険者支援システム 運用費負担	55,000	100.0%	55,000	100.0%				
被保険者数割	①12円× 30,408人 364,896	100.5%	①12円× 30,394人 364,728	100.0%					
	計	569,896	100.3%	569,728	100.0%				

04 介護保険事業特別会計						
会計	款	01	総務費	項	02	徴収費
事業名	01	介護保険徴収事業費			所管部課	健康福祉部
<予算執行の実績報告書>						
事業費		R7年度	財源内訳			
決算額	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他
	2,224,622				53,640	
	2,052,042				57,160	
① 各種電算処理システムを活用し、公平で正確な介護保険料の賦課徴収事務を行います。						
事業の目的						
① 第1号被保険者に対し、決定通知書、納付書（普通徴収のみ）等を送付しました。基幹システム、介護保険システムの活用により、公平で正確かつ迅速に賦課徴収事務を行いました。						
成果						
① <賦課徴収事務>						
・ 納付書、督促等の郵送費						
・ 介護保険料の本算定通知作成の事務委託						
・ 金融機関等に支払う手数料						
【第1号被保険者の保険料】						
(単位：円)						
		R6年度		R7年度		前年比
区分	予算現額	調定額		予算現額	調定額	
		収入額			収入額	
保険料	1,088,714,000	1,135,282,827		1,136,850,000	1,144,181,058	
		1,128,224,052			1,137,861,204	
収納率		99.4%		99.4%		100%
内訳	現年度	1,126,531,986		現年度	1,136,838,318	
	滞納繰越	1,692,066		滞納繰越	1,022,886	
(単位：人)						
対象者		13,743		13,670		99.5%

会計	04 介護保険事業特別会計									
	予算	款	01	総務費	項	03	介護認定費	目	01	介護認定費
	事業名	03	介護認定審査会事業費				所管部課	健康福祉部		
	介護保険課									
<予算執行の実績報告書>										
決算額	事業費		財源内訳							
	R7年度		R6年度		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債
	5,836,461		5,094,060						76,940	
									76,620	
										5,759,521
										5,017,440
事業の目的										
① 介護保険法に基づく要介護（要支援）認定業務において複数の専門職で構成される介護認定審査会を開催し、全国一律の基準に従って介護の手間について審査をします。										
成果										
① 年間1,984件の要介護（要支援）認定申請に対して、認定審査会において審査を行い、判定結果を通知しました。										
実績										
① <介護認定審査会の運営>										
・ 介護認定審査会委員報酬										
・ 通信運搬費										
【介護認定審査会の実績】										
(単位：人)										
区 分										
新 規										
更 新										
変 更										
計										
R6年度										
R7年度										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										
前年比										

04 介護保険事業特別会計										
会計	予算	款	01	総務費	項	03	介護認定費	目	01	介護認定費
事業名	04	認定調査事業費				所管部課	健康福祉部		介護保険課	
	<予算執行の実績報告書>									
(単位：円)										
決算額	事業費		R7年度	財源内訳						
	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
	12,149,829							12,149,829		
	11,995,621							11,995,621		
事業の目的										
① 介護保険の新規・更新・変更の申請に伴い、申請者の認定調査と主治医意見書の入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務を行います。										
成果										
① 認定調査を全国一律の調査基準により、公平・公正に行いました。介護保険の新規・更新・変更の申請に伴い、申請者の認定調査と主治医意見書の入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定を行いました。										
実績										
① <認定調査等による一次判定業務>										
・ 公用車ガソリン代 燃料費 177,380 ・ 主治医意見書作成依頼 通信運搬費 618,000 ・ 主治医意見書手数料（作成、支払処理） 手数料 9,503,570 ・ 認定調査委託料 委託料 96,800 ・ 公用車リース料等 使用料 970,420 ・ 認定調査システム 保守費用 システム保守委託料 633,600										
【訪問調査件数】										
R 6年度			前年比		R 7年度			前年比		
1,944件			102.8%		1,984件			102.1%		

04 介護保険事業特別会計					
会計	款	01	総務費	項	04
予算	目	01	運営協議会費	目	01
事業名	01	介護保険運営協議会運営費	所管部課	健康福祉部	介護保険課
<予算執行の実績報告書>					
(単位：円)					
決算額	事業費	R7年度	財源内訳		
		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
			使用料・手数料	その他	市債
		75,000			
		93,524			
事業の目的	① 野州市介護保険条例第22条に規定する介護保険運営協議会を設置し、市長の諮問機関として介護保険事業、地域包括支援センターの運営及び地域密着型サービスの適正な運営に関する事項について審議いただきます。				
成果	① 第10期野州市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に係るスケジュールやニーズ調査等の進捗状況及び介護保険事業の運営、介護保険に関する事項について審議していただきました。 ・ 委員定数 12人				
実績	① <介護保険運営協議会> ・ 開催回数 2 回 （1 回あたり3,000円×延べ20人） ・ 介護保険運営協議会委員報酬 委員報酬 60,000 ・ 野州市地域密着型サービス等整備事業者選定に係る公募型プロポーザル 審査委員会委員報酬（3,000円×5人） 委員報酬 15,000				

04 介護保険事業特別会計					
会計	款	02	保険給付費	項	01
予算	目	01	介護サービス等諸費	目	01
事業名	01	居宅介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	介護保険課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)					
決算額	事業費		財源内訳		
	R7年度		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
	R6年度		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
決算額	1,455,447,582	310,520,322	184,040,764		392,970,847
	1,451,605,727	309,885,561	183,370,066		391,933,546
					566,416,554
① 居宅介護サービス費を支給することで、在宅の要介護認定者が可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。					
事業の目的					
① 居宅サービスを利用された要介護認定者に対して、サービス費用を負担割合に従って給付しました。					
成果					
① <居宅介護サービス給付事業> 居宅介護サービス費の給付					
実績					
【居宅介護サービス別給付実績】 (単位：円)					
サービス名		支給額		R7年度	前年比
訪問介護		330,404,229		353,160,315	106.9%
訪問入浴介護		20,212,438		15,315,462	75.8%
訪問看護		151,156,901		158,000,109	104.5%
訪問リハビリ		18,307,853		17,117,956	93.5%
居宅療養管理指導		31,215,115		34,784,224	111.4%
通所介護		385,037,032		361,767,917	94.0%
通所リハビリ		139,143,484		143,229,395	102.9%
短期入所生活介護		164,671,281		157,393,871	95.6%
短期入所療養介護		25,522,540		22,597,161	88.5%
福祉用具貸与		147,547,856		149,884,820	101.6%
特定施設		38,386,998		42,196,352	109.9%
計		1,451,605,727		1,455,447,582	100.3%
給付費		1,455,447,582			

04 介護保険事業特別会計					
会計	款	02	保険給付費	項	01
予算	目	01	介護サービス等諸費	目	03
事業名	01	地域密着型介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	介護保険課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)					
決算額	事業費		財源内訳		
	R7年度		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
	R6年度		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
決算額	734,752,789	157,824,898	91,844,098		198,383,253
	716,142,147	153,827,333	89,517,768		193,358,380
					279,438,666
① 原則、野洲市の被保険者に限って利用できる地域密着型サービスの利用者にに対し、地域密着型介護サービス費を支給することで、要介護認定者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう支援します。					
事業の目的					
① 地域密着型サービスを利用された要介護認定者に対し、サービス費用を負担割合に従って給付しました。					
成果					
① <地域密着型サービス給付事業> 地域密着型サービス費の給付					
実績					
【地域密着型サービス別給付実績】 (単位：円)					
サービス名		支給額		R7年度	前年比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		3,456,651		2,880,524	83.3%
認知症対応型通所介護		22,014,979		19,429,236	88.3%
認知症対応型共同生活介護		172,903,560		173,154,826	100.1%
地域密着型介護老人福祉施設		134,353,804		137,000,606	102.0%
地域密着型通所介護		266,871,772		274,797,816	103.0%
小規模多機能型居宅介護		116,470,090		127,489,781	109.5%
小規模多機能型居宅介護 (短期)		71,291		0	0.0%
計		716,142,147		734,752,789	102.6%
給付費		734,752,789			

04 介護保険事業特別会計											
会計	款	02	保険給付費		項	01	介護サービス等諸費		目	05	施設介護サービス介護費
事業名	01	施設介護サービス給付事業費					所管部課	健康福祉部			介護保険課
<予算執行の実績報告書>											
決算額	事業費		財源内訳								
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
	1,462,385,416	241,001,116	255,917,447			394,844,062			570,622,791		
	1,458,105,703	240,295,819	255,168,498			393,688,540			568,952,846		
① 入所（院）している要介護認定者に対して、施設介護サービス費を支給することで、介護保険施設での生活を支援します。											
事業の目的											
① 介護保険施設サービスを利用された要介護認定者に対して、負担割合に従って施設介護サービス費を支給しました。											
成果											
① <施設介護サービス給付事業費>											
・ 施設介護サービス費の給付											
給付費 1,462,385,416											
実績											
【介護保険サービス別利用実績】 (単位：円)											
サービス名			支給額				前年比				
			R6年度		R7年度						
介護老人福祉施設			734,385,391		767,156,465		104.5%				
介護老人保健施設			686,659,735		670,811,311		97.7%				
介護医療院			37,060,577		24,417,640		65.9%				
計			1,458,105,703		1,462,385,416		100.3%				

04 介護保険事業特別会計											
会計	款	02	保険給付費		項	01	介護サービス等諸費		目	07	居宅介護福祉用具購入費
事業名	01	居宅介護福祉用具購入給付事業費			所管部課		健康福祉部		介護保険課		
<予算執行の実績報告書>											
事業費		R7年度		財源内訳							
決算額	R6年度	R7年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
	5,709,292	1,226,355	713,661				1,541,508		2,227,768		
	5,822,907	1,250,760	727,863				1,572,185		2,272,099		
① 要介護認定者が在宅での生活に必要な福祉用具の購入にかかる費用を支給することで、居宅介護を支援します。											
事業の目的											
① 要介護認定者が事前申請により必要と認められた福祉用具を購入した費用について、負担割合に従って支給し、居宅介護を支援しました。											
(1人あたり支給対象経費限度額10万円／年度)											
成果											
① <居宅介護福祉用具購入給付事業>											
・ 居宅介護福祉用具購入費の給付											
給付費 5,709,292											
実績											
【区分別福祉用具購入 給付実績】 (単位：円)											
区分	R6年度	支給額 件数		1件当 支給額	支給額 前年比	R7年度	支給額 件数		1件当 支給額	支給額 前年比	
要介護1		2,559,769 88件		29,088	127.4%		2,556,083 88件		29,046	99.9%	
要介護2		1,558,999 53件		29,415	116.6%		1,542,914 47件		32,828	99.0%	
要介護3		740,255 30件		24,675	167.7%		877,824 25件		35,113	118.6%	
要介護4		848,936 27件		31,442	126.7%		551,742 19件		29,039	65.0%	
要介護5		114,948 2件		57,474	75.5%		180,729 4件		45,182	157.2%	
計		5,822,907 200件		29,115	126.3%		5,709,292 183件		31,198	98.0%	

04 介護保険事業特別会計											
予 算		款	02	保険給付費		項	01	介護サービス等諸費	目	08	居宅介護住宅改修費
事業名		01	居宅介護住宅改修給付事業費				所管部課		健康福祉部		介護保険課
＜予算執行の実績報告書＞											
事業費		R7年度		財源内訳							
決算額		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債		一般財源	
		9,111,015	1,957,046	1,138,876			2,459,974			3,555,119	
		7,843,180	1,684,715	980,398			2,117,659			3,060,408	
事業の目的											
① 要介護認定者が在宅での生活に必要な住宅改修の費用を支給することで、日常生活を支援します。											
事業の成果											
① 要介護認定者が事前申請により必要と認められた住宅改修の費用について、負担割合に従って支給し、居宅介護を支援しました。 (1人あたり支給対象経費限度額20万円)											
実績											
① <居宅介護住宅改修給付事業> ・ 居宅介護住宅改修費の給付											
給付費 9,111,015											
【区分別居宅介護住宅改修費給付実績】 (単位：円)											
区分	R6年度	支給額 件数	1件当 支給額	R7年度	支給額 件数	1件当 支給額	支給額 前年比				
要介護1	3,944,381 47件	83,923	4,798,448 56件	85,687	121.7%						
要介護2	1,970,078 24件	82,087	1,546,695 21件	73,652	78.5%						
要介護3	1,095,489 14件	78,249	1,471,023 13件	113,156	134.3%						
要介護4	833,232 14件	59,517	1,275,049 15件	85,003	153.0%						
要介護5	0 0件	—	19,800 1件	19,800	—						
計	7,843,180 99件	79,224	9,111,015 106件	85,953	116.2%						

04 介護保険事業特別会計									
会計		款		項		目		09 居宅介護サービス計画給付費	
事業名		01 居宅介護サービス計画給付事業費		所管部課		健康福祉部		介護保険課	
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費		財源内訳						
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	210,828,339	45,285,926	26,353,542	56,923,651	82,265,220				
	215,701,415	46,332,664	26,962,677	58,239,382	84,166,692				
① 要介護認定者が介護サービスを利用するために必要となる居宅サービス計画の作成等に係る費用を支給することで、適正な介護サービスの利用を支援します。									
事業の目的									
① 要介護認定者の居宅サービス計画の作成等、居宅介護支援を行う際に要する費用を支給しました。 (利用者負担は無し)									
成果									
① <居宅介護サービス計画給付事業> ・ 居宅介護サービス計画作成等費用の給付 給付費 210,828,339									
【居宅介護サービス計画作成等費用給付実績】 (単位：円)									
実績									
R6年度 R7年度									
支給額		1件当		支給額		1件当		支給額	
件数		支給額		件数		支給額		前年比	
215,701,415		15,168		210,828,339		14,884		97.7%	
14,221件		101.4%		14,165件					

04 介護保険事業特別会計					
会計	款	項	目		
予算	02	保険給付費	01	介護予防サービス給付費	
事業名	01	介護予防サービス給付事業費	健康福祉部	介護保険課	
<予算執行の実績報告書>					
決算額	事業費		財源内訳		
	R7年度		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
	R6年度		国庫支出金	県支出金	使用料・手数料
	57,336,091	12,315,792	7,167,011	15,480,744	22,372,544
	43,476,969	9,338,853	5,434,621	11,738,782	16,964,713
① 在宅の要支援認定者に対し、介護予防サービスにかかる介護予防サービス費を支給することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。					
① 居宅サービスを利用された要支援者に対して、負担割合に従って介護予防サービス費用を支給しました。					
① <介護予防サービス給付事業> ・ 介護予防サービス費の給付					
【介護予防サービス別給付実績】					
(単位：円)					
サービス名	支給額		前年比		
	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	
訪問看護	13,474,556	19,129,984	142.0%		
訪問リハビリ	952,720	1,601,292	168.1%		
居宅療養管理指導	508,998	655,274	128.7%		
通所リハビリ	11,556,629	16,015,560	138.6%		
短期入所生活介護	164,390	460,259	280.0%		
短期入所療養介護	243,174	61,634	25.3%		
福祉用具貸与	16,425,790	19,412,088	118.2%		
特定施設	150,712	0	0.0%		
計	43,476,969	57,336,091	131.9%		

04 介護保険事業特別会計					
会計	款	項	目		
予算	02	保険給付費	03	地域密着型介護予防サービス給付費	
事業名	01	地域密着型介護予防サービス給付事業費	健康福祉部	介護保険課	
<予算執行の実績報告書>					
決算額	事業費		財源内訳		
	R7年度		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
	R6年度		国庫支出金	県支出金	使用料・手数料
	1,246,097	267,661	155,762	336,446	486,228
① 原則、野洲市の被保険者に限って利用できる地域密着型介護予防サービスの利用者に対し、地域密着型介護予防サービス費を支給することで、要介護認定者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう支援します。					
① 地域密着型介護予防サービスを利用された要介護認定者に対し、サービス費用を負担割合に従って給付しました。					
① <地域密着型介護予防サービス給付事業> ・ 地域密着型介護予防サービス費の給付					
【地域密着型介護予防サービス別給付実績】					
(単位：円)					
サービス名	支給額		前年比		
	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0		
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	270,614	270,614	
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	975,483	975,483	
計	0	1,246,097	1,246,097	1,246,097	

04 介護保険事業特別会計												
予 算		02	保険給付費		項	02	介護予防サービス等諸費		目	05	介護予防福祉用具購入費	
事業名		01	介護予防福祉用具購入給付事業費			所管部課		健康福祉部		介護保険課		
<予算執行の実績報告書>												
決 算 額		R7年度		財源内訳								
事業費		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
		2,584,883	555,232	323,110			697,918		1,008,623			
		1,955,983	420,146	244,498			528,115		763,224			
① 要支援認定者が在宅生活に必要な福祉用具の購入にかかる費用を支給することで、介護予防を支援します。												
事業の目的												
① 要支援認定者が事前申請により必要と認められた福祉用具を購入した費用について、負担割合に従って支給し、介護予防を支援しました。 (1人あたり支給対象経費限度額10万円／年度)												
成果												
① <介護予防福祉用具購入費給付事業> ・ 介護予防福祉用具購入費の給付 給付費 2,584,883 (単位：円) 【区分別福祉用具購入給付実績】												
実 績		R6年度		R7年度								
区分		支給額 件数		1件当 支給額		支給額 件数		1件当 支給額		支給額 前年比		
要支援1		1,220,189 46件		26,526		1,306,886 47件		27,806		107.1%		
要支援2		735,794 24件		30,658		1,277,997 41件		31,171		173.7%		
計		1,955,983 70件		27,943		2,584,883 88件		29,374		132.2%		

04 介護保険事業特別会計																	
会計		02 款		02 項		06 目		介護予防住宅改修費									
事業名		01 介護予防住宅改修給付事業費		健康福祉部		介護保険課											
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																	
事業費		財源内訳															
R7年度		R6年度		国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料		その他		市債		一般財源	
決算額		7,864,915		1,689,383		983,114						2,123,527				3,068,891	
		6,637,102		1,425,649		829,638						1,792,018				2,589,797	
事業の目的																	
① 要支援認定者が在宅での生活に必要な住宅改修の費用を支給することで、日常生活の自立を支援します。																	
① 要支援認定者が事前申請により必要と認められた住宅改修の費用について、負担割合に従って支給し、日常生活の自立を支援しました。																	
(1人あたり支給対象経費限度額20万円)																	
成果																	
① <介護予防住宅改修給付事業>																	
・ 介護予防住宅改修費の給付																	
給付費 7,864,915																	
(単位：円)																	
【区分別介護予防住宅改修給付実績】																	
				R6年度				R7年度									
区分		支給額 件数		1件当 支給額		支給額 前年比		支給額 件数		1件当 支給額		支給額 前年比					
要支援1		4,176,408 43件		97,126		121.9%		5,406,100 52件		103,963		129.4%					
要支援2		2,460,694 24件		102,529		91.0%		2,458,815 31件		79,317		99.9%					
計		6,637,102 67件		99,061		108.3%		7,864,915 83件		94,758		118.5%					
実績																	

04 介護保険事業特別会計										
会計	予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	07	介護予防サービス計画給付費
事業名	01		介護予防サービス計画給付事業費			所管部課		健康福祉部		介護保険課
<予算執行の実績報告書>										
(単位：円)										
決算 算額	事業費		財源内訳							
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	17,822,540	3,828,281	2,227,817				4,812,085		6,954,357	
	14,580,337	3,131,856	1,822,542				3,936,691		5,689,248	
事業の目的	① 要支援認定者が介護予防サービスを利用するために必要となる介護予防サービス計画の作成に係る費用を支給することで、適正な介護サービスの利用を支援します。									
成果	① 要支援認定者に対して、介護予防サービス計画の作成に要する費用を支給し、適正な介護サービスの利用を支援しました。									
実績	① <介護予防サービス計画給付事業> ・ 介護予防サービス計画作成等費用の給付									
【介護予防サービス計画作成等費用の給付実績】 (単位：円)										
			R6年度		R7年度					
			支給額 件数	1件当 支給額	支給額 前年比	支給額 件数	1件当 支給額	支給額 前年比		
			14,580,337 3,123件	4,669	109.8%	17,822,540 3,804件	4,685	122.2%		
								17,822,540		

04 介護保険事業特別会計										
会計	予算	款	02	保険給付費	項	04	高額介護サービス等費	目	01	高額介護サービス費
事業名	01			高額介護サービス給付事業費			所管部課	健康福祉部	介護保険課	
<予算執行の実績報告書>										
(単位：円)										
決算額	事業費		財源内訳							
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	96,547,688	20,738,442	12,068,461				26,067,875		37,672,910	
	98,220,318	21,097,725	12,277,540				26,519,486		38,325,567	
① 要介護認定者に対して、介護保険サービス利用料金の自己負担額のうち、上限額を超えた金額分を支給することで、負担を軽減します。										
① 介護保険サービス利用者が1か月に支払った自己負担金が一一定額を超えた場合に、申請により高額介護サービス費を支給し、利用者負担を軽減しました。										
成果										
① <高額介護サービス給付事業> ・ 高額介護サービス費の給付 給付費 96,547,688										
実績										
【高額介護サービス給付実績】 (単位：人、円)										
			R6年度		R7年度					
要介護認定者数			1,896		1,933					
支給額			98,220,318		96,547,688					
※要介護認定者数はそれぞれ年度末日の人数										

04 介護保険事業特別会計																		
会計	款	02	保険給付費	項	04	高額介護サービス等費	目	02	高額介護予防サービス費									
事業名	01	高額介護予防サービス給付事業費			所管部課	健康福祉部	介護保険課											
<予算執行の実績報告書>																		
(単位：円)																		
決算額	事業費		財源内訳															
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源									
		71,496	15,357	8,937			19,303		27,899									
		44,302	9,516	5,538			11,962		17,286									
① 要支援認定者に対して、介護保険サービス利用料金の自己負担額のうち、上限額を超えた金額分を支給することで、負担を軽減します。																		
① 介護保険サービス利用者が1か月に支払った自己負担金が一額を超えた場合に、申請により高額介護予防サービス費を支給し、利用者負担を軽減しました。																		
成果																		
① <高額介護予防サービス給付事業>																		
・ 高額介護予防サービス費の給付																		
給付費 71,496																		
【高額介護予防サービス給付実績】 (単位：人、円)																		
<table><tr><td></td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>要支援認定者数</td><td>688</td><td>727</td></tr><tr><td>支給額</td><td>44,302</td><td>71,496</td></tr></table>											R6年度	R7年度	要支援認定者数	688	727	支給額	44,302	71,496
	R6年度	R7年度																
要支援認定者数	688	727																
支給額	44,302	71,496																
※要支援認定者数はそれぞれ年度末日の人数																		
実績																		

04 介護保険事業特別会計												
会計	予算	款	02	保険給付費		項	05	高額医療合算介護サービス等費		目	01	高額医療合算介護サービス費
事業名	01	高額医療合算介護サービス給付事業費					所管部課	健康福祉部		介護保険課		
<予算執行の実績報告書>												
決算額	事業費		財源内訳									
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
	15,544,343	3,338,924	1,943,042			4,196,972		6,065,405				
	12,470,623	2,678,690	1,558,828			3,367,068		4,866,037				
① 要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の利用負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分を支給することで、負担を軽減します。												
事業の目的												
① 8月から翌年7月までの間に負担した介護保険と医療保険の利用負担金の合計が一定額を超えた場合に、申請により高額医療合算介護サービス費を支給し、利用者負担を軽減しました。												
成果												
① <高額医療合算介護サービス給付事業> ・ 高額医療合算介護サービス費の給付												
給付費 15,544,343												
実績												
【高額医療合算介護サービス給付実績】 (単位：人、円)												
			R6年度		R7年度							
要介護認定者数			1,896		1,933							
支給額			12,470,623		15,544,343							
※要介護認定者数はそれぞれ年度末日の人数												

04 介護保険事業特別会計											
予算	款	02	保険給付費		項	05	高額医療合算介護サービス等費		目	02	高額医療合算介護サービス費
事業名	01	高額医療合算介護予防サービス給付事業費					所管部課	健康福祉部		介護保険課	
<予算執行の実績報告書>											
決算額	事業費		財源内訳								
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
	9,991	28,789	2,146	6,183	3,598		7,773		11,235	3,898	
① 要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の利用負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分を支給することで、負担を軽減します。											
事業の目的											
① 8月から翌年7月までの間に負担した介護保険と医療保険の利用負担金の合計が一定額を超えた場合に、申請により高額医療合算介護予防サービス費を支給し、利用者負担を軽減しました。											
成果											
① <高額医療合算介護予防サービス給付事業> ・ 高額医療合算介護予防サービス費の給付											
給付費 28,789											
【高額医療合算介護予防サービス給付実績】 (単位：人、円)											
			R6年度	R7年度							
要支援認定者数			688	727							
支給額			9,991	28,789							
※要支援認定者数はそれぞれ年度末日の人数											
実績											

04 介護保険事業特別会計							
会計	款	02	保険給付費	項	06	特定入所者介護サービス等費	
事業名	01	特定入所者介護サービス給付事業費			所管部課	健康福祉部	
<予算執行の実績報告書>							
決算額	事業費		財源内訳				
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	
						その他	
						市債	
		73,803,745	13,021,237	12,057,273		19,927,011	
		77,786,363	13,734,345	12,697,462		21,002,318	
① 要介護認定者が介護保険施設に入所した場合に自己負担となる居住費や食費について、所得に応じた負担限度額を超える費用を支給することで、利用者負担の軽減を行います。							
事業の目的							
① 要介護認定者が介護保険施設に入所した場合に自己負担となる居住費や食費について、申請により所得に応じた負担限度額を超える費用を支給し、利用者負担の軽減を行いました。							
成果							
① <特定入所者介護サービス給付事業>							
・ 特定入所者介護サービス給付費の給付							
給付費 73,803,745							
実績							
【特定入所者介護サービス給付実績】							
(単位：円)							
費用区分	R6年度	給付額		R7年度	1件当給付額		
		件数	件数		1件当給付額	前年比	
	食費	35,165,555	2,891件	31,473,150	2,957件	10,644	89.5%
		居住費(滞在費)	42,620,808	2,967件	42,330,595	2,992件	14,148
	計		77,786,363	5,858件	73,803,745	5,949件	12,406
		認定者数	357件			338件	
	※認定者数は予防利用者も含む						

04 介護保険事業特別会計											
会計	予算	款	02	保険給付費	項	07	特別給付費	目	01	特別給付費	
事業名	01	特別給付費				所管部課	健康福祉部				高齢福祉課
<予算執行の実績報告書>											
決算額	事業費	R7年度	財源内訳								
		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
		332, 000							332, 000		
		356, 500							356, 500		
① 高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、おむつ購入費用を給付することにより、高齢者を介護している家族等の経済的負担の軽減を図ります。											
事業の目的											
① 高齢者を介護している家族等の経済的負担を軽減し、高齢者が住み慣れた地域社会で継続的に生活できるよう支援することができました。											
成果											
① 高齢者おむつ費用給付事業 特別給付分（利用者9人） 332, 000											
実績											

会計		04 介護保険事業特別会計																																			
予算	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01	介護予防・生活支援サービス事業費																												
事業名		03	訪問型サービス事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課・高齢福祉課																														
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																																					
決算額		事業費		財源内訳																																	
		R7年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																												
		R6年度	10,385,071	4,141,098	1,298,133		2,803,969		2,141,871																												
		6,411,380	3,077,164	801,423		1,731,073		801,720																													
事業の目的		① 短期集中予防サービスの訪問型サービスCを実施し、対象者に対して可能な限り住み慣れた地域で自らがめざす自立した生活や社会参加ができるよう支援します。 ② 介護予防・日常生活支援総合事業の従前相当及び基準緩和型訪問サービスを実施し、要支援者及び事業対象者に対して、サービスを提供します。 ③ 地域住民やボランティア団体等が主体となって生活支援を行うことを推進するために、活動にかか る経費に対して助成します。																																			
成果		① 理学療法士や管理栄養士、歯科衛生士が要支援者、事業対象者を訪問し運動機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上をめざして、短期的、かつ集中的に指導を行い、自立した生活や社会参加につ なげることができました。 ② 従前相当及び基準緩和型訪問サービスについては、事業所指定によりサービスを提供しました。 ③ 移動手段がなく買い物に困っている支援が必要な高齢者と、付き添い支援ボランティアの調整等の 活動にかかる経費を補助することで、生活支援と社会参加の促進ができました。																																			
実績		① 短期集中予防支援訪問サービス 訪問型サービスC利用者状況 (単位：人) <table><tr><td></td><td>運動</td><td>栄養</td><td>口腔</td><td>合計</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>11</td><td>7</td><td>5</td><td>23</td></tr></table> ② 訪問型サービス利用状況 (単位：円) <table><tr><td>R6年度</td><td>給付額 件数(件)</td><td>1件当り 給付額</td><td>R7年度</td><td>給付額 件数(件)</td><td>1件当り 給付額</td></tr><tr><td></td><td>5,970,590</td><td>12,868</td><td></td><td>7,782,304</td><td>14,880</td></tr><tr><td>464</td><td></td><td></td><td>523</td><td></td><td></td></tr></table> ・ 訪問型サービス事業費（負担金） 7,782,304 ・ 生活援助訪問サービス従事者養成研修委託 110,000 ③ 住民主体サービス補助金（訪問型B）利用者人数28人/延べ利用回数490回 2,469,709									運動	栄養	口腔	合計	利用者数	11	7	5	23	R6年度	給付額 件数(件)	1件当り 給付額	R7年度	給付額 件数(件)	1件当り 給付額		5,970,590	12,868		7,782,304	14,880	464			523		
	運動	栄養	口腔	合計																																	
利用者数	11	7	5	23																																	
R6年度	給付額 件数(件)	1件当り 給付額	R7年度	給付額 件数(件)	1件当り 給付額																																
	5,970,590	12,868		7,782,304	14,880																																
464			523																																		

04 介護保険事業特別会計					
予算	款	03	地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費
事業名	04	通所型サービス事業費		所管部課	健康福祉部
介護保険課・高齢福祉課					
(単位：円)					
<予算執行の実績報告書>					
事業費		財源内訳			
決算額	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
				使用料・手数料	その他
					市債
					一般財源
		41,812,243	12,820,082	5,226,530	11,289,305
					12,476,326
	35,669,100	11,879,723	4,458,638		9,679,257
					9,651,482
事業の目的					
① 短期集中予防サービスの通所型サービスCを実施し、事業対象者に対して可能な限り住み慣れた地域で自らがめざす自立した生活や社会参加ができるよう支援します。					
② 介護予防・日常生活支援総合事業の従前相当及び基準緩和型通所サービスを実施し、要支援者及び事業対象者に対して、サービスを提供します。					
③ 地域住民やボランティア団体等が主体となり、高齢者が生きがいや役割をもって過ごせるような通いの場づくりの活動にかかる経費に対して助成します。					
成果					
① 生活機能の低下がみられる要支援者及び事業対象者に対して、事業委託先の運動プログラム等を短期的、かつ集中的に提供し、自立した生活や社会参加につなげることができました。					
② 従前相当及び基準緩和型通所サービスについては、事業所指定によりサービスを提供しました。					
③ 要支援者及び事業対象者を中心とした送迎付きの定期的な通いの場として介護予防を図ることができました。					
① 短期集中予防支援通所サービス					
・ 通所型サービスC利用状況(委託事業所：3か所) (単位：人)					
事由別		事業対象者		要支援1	要支援2
利用者数		15		19	2
					合計
					36
2,607,596					
168,000					
通所型サービスC事業委託料					
通所型サービスC事業会場借上料					
② 通所型サービス利用状況 (単位：円)					
区分		R6年度	給付額 件数(件)	1件当り 給付額	R7年度
				件数(件)	給付額
計			33,541,422	22,451	38,000,285
			1,494	1,711	22,209
38,000,285					
通所型サービス事業費（負担金）					
③ 通所型サービスB 利用者数63人 延べ利用回数700回 1,036,362					

04 介護保険事業特別会計					介護予防・生活支援サービス事業費						
予算	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費					
事業名	06	介護予防ケアマネジメント事業費			所管部課	健康福祉部					
＜予算執行の実績報告書＞											
決算額		財源内訳									
		事業費		一般財源							
		R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
			906,742	195,674	113,342				244,820		352,906
			1,084,272	232,902	135,534				292,753		423,083
事業の目的											
① 要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、要介護状態になることの予防と日常生活の自立支援を目的として、地域包括支援センター・委託居宅介護支援事業所が、介護予防ケアプランの作成及び支援を行います。											
成果											
① 要支援者、総合事業対象者に対して、自立支援に向けたケアプランを作成することにより、地域との繋がりがも持ちながら自立支援及び介護予防につなげることができました。											
実績											
① 総合事業サービス利用状況 (単位：人)											
				R 6 年度末時点		R 7 年度末時点					
年間事業対象者（月毎の累計）				延べ758		延べ900人					
給付管理者数				112		123					
内 委託給付管理者数				24		23					
・ 介護予防ケアマネジメント事業費 864,861											

04 介護保険事業特別会計				
会計	款	項	目	
予算	03	地域支援事業費	01	介護予防・日常生活支援総合事業費
事業名	07	高額介護サービス給付事業費		健康福祉部
<予算執行の実績報告書> (単位：円)				
決算額	事業費		財源内訳	
	R7年度		R7年度	
	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度
	82,065	17,709	10,258	22,157
	259,065	55,647	32,383	69,948
事業の目的	① 自己負担額のうち、負担限度額を超えた金額分を高額介護予防サービス費相当額として支給すること で、利用者負担を軽減します。 ② 医療保険と介護保険の自己負担額のうち、負担限度額を超えた金額分を高額医療合算介護予防サービス費相当額として支給することで、利用者負担を軽減します。			
成果	① 利用者が1か月に支払った自己負担額が一定額を超えた場合に、申請により高額介護予防サービス費相当額を支給し、利用者負担を軽減しました。 ② 8月から翌年7月までの間に負担した介護保険と医療保険の利用負担金の合計が一定額を超えた場合に、申請により高額医療合算介護予防サービス費相当額を支給し、利用者負担を軽減しました。			
実績	<高額介護サービス給付事業>			
	① 高額介護予防サービス費相当額給付 給付費 82,065			
	② 高額医療合算介護予防サービス費相当額給付			
	① 【高額介護予防サービス費相当額給付実績】 (単位：人、円)			
		R 6 年度	R 7 年度	
	給付対象者	6	3	
	支給額	108,605	75,581	
	② 【高額医療合算介護予防サービス費相当額給付実績】 (単位：人、円)			
		R 6 年度	R 7 年度	
	給付対象者	10	1	
	支給額	150,460	6,484	

04 介護保険事業特別会計																																		
会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費																												
事業名	02	一般介護予防事業費			所管部課	健康福祉部																												
	高齢福祉課																																	
＜予算執行の実績報告書＞																																		
決算額	事業費		財源内訳																															
	R7年度		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料																												
	R6年度		475,624	202,639	59,453	128,418																												
		309,666	146,516	38,708	83,610	85,114																												
						40,832																												
事業の目的	① 一般介護予防事業対象者の生きがいと社会参加を促進するとともに、介護予防に関する正しい知識を習得し自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう団体等の育成や活動支援を行います。																																	
成果	① 高齢者の生きがいと社会参加を促進することができました。 介護予防に関する知識の普及啓発や、地域における自主的な介護予防に資する活動支援を通して、介護予防活動を推進することができました。																																	
実績	① < 一般介護予防事業 > ・ いざいさ百歳体操（※H23年度から開始） <table><tr><th colspan="7">（単位：団体、人）</th></tr><tr><th></th><th>H23年度</th><th>H26年度</th><th>H29年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th><th>R7年度</th></tr><tr><td>団体数</td><td>4</td><td>23</td><td>36</td><td>65</td><td>67</td><td>71</td></tr><tr><td>登録者数(人)</td><td>87</td><td>509</td><td>776</td><td>1,308</td><td>1,323</td><td>1,346</td></tr></table> ・ 健康教育受講者数：延べ1,682人（105団体実施）						（単位：団体、人）								H23年度	H26年度	H29年度	R5年度	R6年度	R7年度	団体数	4	23	36	65	67	71	登録者数(人)	87	509	776	1,308	1,323	1,346
（単位：団体、人）																																		
	H23年度	H26年度	H29年度	R5年度	R6年度	R7年度																												
団体数	4	23	36	65	67	71																												
登録者数(人)	87	509	776	1,308	1,323	1,346																												

04 介護保険事業特別会計					
会計	款	項	目		
予算	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費
事業名	03	在宅医療・介護連携推進事業費		所管部課	健康福祉部
高齡福祉課					
< 予算執行の実績報告書 > (単位：円)					
決算額	事業費		財源内訳		
	R7年度		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
	R6年度		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
	221,402	85,239	42,619		
	195,429	75,240	37,620		
事業の目的	① 医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進します。				
成果	① 地域医療あり方検討会在宅ケア部会を開催し、市民が望む場所で望む最期を迎えることができるよう、それぞれの立場での意見交換や取組について検討し、今後の連携の促進につなぐことができました。				
実績	① < 在宅医療・介護連携推進事業 > ・ 在宅ケア部会の開催 開催回数：2回 (延28人) ・ つながりやす会議 (医療・介護多職種交流会の企画会議) 開催回数：5回 ・ 医療・介護多職種交流会 開催回数：3回 (延176人) 研修会謝金 ・ 在宅療養支援システム(びわ湖あさがおネット)利用料				

04 介護保険事業特別会計									
予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	包括的支援事業費
事業名	04	認知症施策推進事業費			所管部課			健康福祉部	高齢福祉課
<予算執行の実績報告書>									
決算額	事業費		財源内訳						
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		198,387	76,378	38,189					83,820
		329,941	127,027	63,514					139,400
事業の目的									
① 認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会をめざし、認知症の容態に応じた適時・適切な医療や介護などが提供できるよう、関係機関との連携を取りながら、対象者の相談支援を図ります。また、市民への認知症啓発を行います。									
成果									
① 家族の訴えなどにより認知症が疑われる人や、認知症の人及びその家族を訪問し、家族支援などの初期の支援を、専門医療機関やかかりつけ医と連携しながら行う『認知症初期集中支援推進事業』を利用し、専門医へつなげることができました。									
① 特別なプログラムはなく、自由に出入りして参加できる認知症カフェを、介護保険サービスにつながらない当事者や家族がリラックスして過ごせる場として提供できました。また、市民への認知症啓発を行いました。									
実績									
① <認知症施策推進事業>									
・ 認知症初期集中支援推進事業 利用実人数 148人（チーム員会議開催 19回）									
・ 認知症初期集中支援事業チーム員会議助言者報償金									
・ 認知症カフェの開催（原則毎月1回） （単位：人） 60,000									
※ 平成28年度から開始									
・ 認知症に関する相談事業 相談件数 延べ2,991件									
・ 認知症啓発 世界アルツハイマーデー： ①アルブラザ野洲にてプラバン作成・バルーンプレゼント等 ②野洲図書館にて関連図書の紹介及び啓発ブースの設置 オレンジガーデンニングプロジェクト： 事業に賛同した市内団体の協力を得て育苗し、やすまる広場や認知症カフェ等において、マリ ーゴールドの花苗を2,101株配布し、啓発実施									

04 介護保険事業特別会計											
会計	予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	包括的支援事業費	
事業名	05	地域ケア会議推進事業費			所管部課			健康福祉部			高齢福祉課
<予算執行の実績報告書>											
決算額	事業費		R7年度	財源内訳							
	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
	283,015	108,960	54,480					119,575			
		292,472	112,602	56,301						123,569	
① 高齢者の適切な支援のために、多職種協働により必要な検討を実施するとともに、地域において自立した生活を営むために、必要な支援体制の構築を図ります。											
事業の目的											
① 高齢者の適切な支援のために、多職種による地域ケア会議を開催しました。											
① 個別地域ケア会議については、個別の事例から抽出された課題について、対応方法や必要な支援について検討することができました。											
① 圏域包括ケア会議と地域包括連絡会議については、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けていけるよう、支え合うことのできる地域づくりのために地域住民や地域の活動団体等と検討することができました。											
成果											
① <各会議の開催>											
・ 個別地域ケア会議Ⅰ（困難事例）の開催 開催回数 34回											
・ 個別地域ケア会議Ⅱ（プランチェック型）の開催 開催回数 10回											
・ 圏域ケア会議の開催 開催回数 7回											
・ 地域包括連絡会議の開催 開催回数 1回											
・ 地域ケア会議助言者報償金 242,500											
実績											

会計		04 介護保険事業特別会計										
予算	款	03	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	02	任意事業費	
事業名	02	家族介護支援事業費					所管部課		健康福祉部		高齢福祉課	
＜予算執行の実績報告書＞												
決算額	事業費	R7年度		財源内訳								(単位：円)
		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
	13, 123, 025	5, 052, 364	2, 526, 182						5, 544, 479			
	13, 828, 610	5, 324, 015	2, 662, 007						5, 842, 588			
事業の目的	① 高齢者を介護している家族等に対して教室等を開催し、介護技術の向上や知識の習得及び介護者同士の交流により、介護負担の軽減を図ります。 ② 在宅高齢者におむつ購入費を助成することにより、経済的負担を軽減します。 ③ 認知症高齢者の安全の確保と、その家族への支援を行い、地域で安心して暮らせるよう見守りの体制整備を進めます。											
成果	① 在宅で介護するための介護技術と新しい介護用品の知識の習得の教室等により、介護者の負担軽減と、介護者同士の交流を図ることができました。 ② おむつ購入費助成により、高齢者が在宅生活を継続できるよう支援することができました。 ③ 認知症高齢者の行方不明に備え、早期に発見ができるような体制を構築することで、認知症高齢者とその家族等への支援を図ることができました。											
実績	① ＜家族介護支援事業＞ 教室等 ・ 参加人数：46人 開催数：2回（上映会：26人参加、介護講座：20人参加） 介護ニュース「りふれっしゅ」発行 ・ 郵送部数：2,120通（4月16日発送） ※その他、介護保険新規申請時に随時配布 ② ＜高齢者おむつ費用給付事業＞ 利用人数：332人 ・ 高齢者おむつ助成券印刷代 ・ 高齢者おむつ費用給付 ③ ＜認知症高齢者見守り事業＞ ひとり歩き認知症高齢者等事前登録 119人 位置情報端末機器購入費等補助金 5人 ・ 認知症高齢者等見守りシール代 ・ ひとり歩き認知症高齢者等位置情報端末機器購入費等補助金 260,172 12,089,500 200,640 35,222											

会計		04 介護保険事業特別会計							
予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	任意事業費
事業名	03	任意支援事業費				所管部課	健康福祉部		介護保険課・高齢福祉課
<予算執行の実績報告書>									
(単位：円)									
決算額	事業費	R7年度	財源内訳						
		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		5,341,438	2,056,453	1,028,226					2,256,759
		6,860,667	2,641,357	1,320,678					2,898,632
事業の目的	① 権利擁護のため、成年後見制度を適切に利用できるようにつなげます。 ② 食事の準備が困難で栄養改善を要するひとり暮らし等高齢者に対し、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けるとともに、要配慮高齢者の安否確認を行います。 ③ ひとり暮らし高齢者等の急病等の緊急時に対応できる体制づくりに努めます。 ④ 認知症に関する知識を広め、日常生活の中で認知症の人に出会ったときに、その尊厳を損なうことなく適切に対応することができよう人を増やしていきます。								
成果	① 成年後見制度を必要とする人が利用できるよう支援し、安心して日常生活が継続できるよう支援できました。 ② 利用者に栄養バランスの取れた食事を届け、高齢者の安否確認を行いました。 ③ 緊急時に迅速な対応を行うことができ、在宅生活の継続を支援できました。 ④ 認知症を正しく理解した認知症サポーターの数が増えることで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける社会の実現につながりました。								
実績	① <成年後見制度利用促進事業> ・ 成年後見制度利用支援事業委託料 2,085,116 ・ 成年後見人等報酬助成、申立費用助成 2,093,773 ・ 市長申立人数 5人、報酬助成人数 10人、申立費用助成人数 0人 ② <栄養改善（配食）サービス事業（総合事業対象者以外）> ・ 配食サービス事業委託料 458,584 - 利用者数 5人(令和7年度未登録人数) ③ <緊急通報システム運営事業> ・ 緊急通報システム運営事業委託料 364,610 - 利用者数 44人 ④ <認知症サポーター等養成> ・ 認知症サポーター養成講座用教材費等 215,600 ・ 認知症キャラバン・メイト登録者数 105人 ・ 認知症サポーター養成講座 延べ948人、開催回数30回								

04 介護保険事業特別会計					
会計	款	項	目	審査支払手数料	
予算	03	地域支援事業費	03	その他諸費	01
事業名	01	介護予防・日常生活支援総合事業費請求審査支払手数料	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課
<予算執行の実績報告書>					
(単位：円)					
決算額	事業費	財源内訳			
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
	154,836	33,413	19,354	41,805	60,264
	136,689	29,361	17,086	36,906	53,336
事業の目的	① 総合事業の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付業務を円滑に行います。また、適正なサービス給付を実現することで、サービスの妥当性と利用者の自立を図ります。				
成果	① 国保連合会に対して、総合事業費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出し、適正なサービス給付を実現することで、サービスの妥当性と利用者の自立を図ることができました。				
実績	① <請求書審査支払手数料> (単位：円)				
実績	区分	R6年度	手数料 件数(件)	1件当り 手数料	1件当り 手数料
	審査支払手数料	136,689	1,981	67	69

04 介護保険事業特別会計					
会計	款	項	目	基金積立金	
予算	04	基金積立金	01	健康福祉部	介護保険課
事業名	01	介護給付費準備基金積立金	所管部課	健康福祉部	介護保険課
<予算執行の実績報告書>					
(単位：円)					
決算額	事業費	財源内訳			
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金
	65,484,055	91,374,730		3,121,055	62,363,000
	91,374,730			562,730	90,812,000
事業の目的	① 介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間にそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てるものです。 ② 介護給付費準備基金の利子分を介護給付費準備基金に積み立てます。				
成果	① 介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間にそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てしました。 ② 介護給付費準備基金の利子分を基金に積み立てました。				
実績	①<給付費積立金> ・ 介護保険給付費準備基金 ②<利子分積立金> ・ 基金利子分 (単位：円)				
実績	項 目	R6年度	R7年度	前年比	
	介護保険給付費準備基金	90,812,000	62,363,000	68.7%	
	基金利子分	562,730	3,121,055	554.6%	
	計	91,374,730	65,484,055	71.7%	

04 介護保険事業特別会計											
会計	予算	事業名	款	05	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	目	01	第1号被保険者還付金
事業名			01	第1号被保険者還付金				所管部課	健康福祉部		介護保険課
<予算執行の実績報告書> (単位：円)											
決算額	事業費		R7年度	財源内訳							
	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
	976,610	4,000						972,610			
		907,044	4,000							903,044	
① 所得の修正申告等により、過年度に収納済みである第1号被保険者の介護保険料の介護保険料に還付が生じた場合に還付します。											
事業の目的											
① 過年度に収納済みである第1号被保険者の介護保険料の減額変更分について還付しました。											
成果											
① <1号被保険者保険料還付金> ・ 第1号被保険者保険料の還付金 償還金及び還付加算金 976,610 【第1号被保険者保険料の還付金】 (単位：円)											
実績											
		項 目	R6年度	R7年度	前年比						
		第1号被保険者還付金	907,044	976,610	107.7%						

04 介護保険事業特別会計										
会計	予算	款	05	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	目	02	償還金
事業名	01	国庫支出金等返還金					所管部課	健康福祉部	介護保険課	
	(単位：円)									
<予算執行の実績報告書>										
決算額	事業費		R7年度	財源内訳						
	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
	28,459,054							28,459,054		
	40,876,339							40,876,339		
① 過年度分の精算に伴い国庫支出金等に返還が生じた場合に返還します。										
事業の目的										
① 過年度の介護給付費を精算し、国庫支出金等を返還しました。										
成果										
① <過年度の負担金等の返還額>										
・ 過年度の介護給付費の精算に伴う返還金										
28,459,054										
実績										
【過年度の負担金等の返還額】 (単位：円)										
項 目			R6年度		R7年度					
			(R5年度分精算)		(R6年度分精算)					
国庫負担金	介護給付費		21,106,170		10,637,569					
	地域支援事業費		1,928,434		5,874,160					
	事務費（システム改修）		226,000		0					
県負担金	介護給付費		13,418,733		3,041,564					
	地域支援事業費		991,303		3,039,412					
支払基金交付金	介護給付費		0		5,866,349					
	地域支援事業費		3,205,699		0					
計			40,876,339		28,459,054					

04 介護保険事業特別会計											
会計	予算	款	05	諸支出金	項	02	繰出金	目	01	一般会計繰出金	一般会計繰出金
事業名	01	一般会計繰出金				所管部課	健康福祉部	介護保険課			
< 予算執行の実績報告書 >											
(単位：円)											
決算額	事業費		財源内訳								
	R7年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
	R6年度	49,531,072						49,531,072			
		60,000,429								60,000,429	
事業の目的	① 重層的支援体制整備事業の運営にかかる費用を一般会計へ繰り出します。										
	② 過年度の保険給付費と地域支援事業費、職員給与費及び事務費の実績に従い、現年度に繰り入れた市の負担金を精算し、超過額を一般会計に返還します。										
成果	① 重層的支援体制整備事業にかかる費用を一般会計へ繰り出しました。										
	② 過年度の保険給付費と地域支援事業費、職員給与費及び事務費の実績に従い、市の負担金を精算しました。										
実績	< 一般会計繰出金(精算分) >										
	① 重層的支援体制整備事業費繰出金										
	② 介護保険事業特別会計繰出金										
	繰出金 繰出金										
17,929,000 31,602,072											
【一般会計への繰出金】 (単位：円)											
		R 6年度	R 7年度							前年比	
		60,000,429	49,531,072							82.6%	



07 墓地公園事業特別会計									
予算	款	01	墓地公園整備事業費	項	01	墓地公園整備事業費	目	01	墓地公園管理費
事業名	01	墓地公園管理事業費				所管部課	環境経済部 環境課		
<予算執行の実績報告書>									
決算額	事業費	R7年度		財源内訳					
		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		27,969,363				21,613,900	6,355,463		
		81,597,533				23,050,600	58,546,933		
事業の目的									
① さくら墓園の適正な運営、維持管理を行うことで、使用者の方が安心して利用できるようにします。									
成果									
① 野洲市シルバー人材センターに墓園内の管理及び除草業務を委託し、適正な維持管理に努めました。									
① さくら墓園東屋3棟が腐食していたため、塗装修繕工事を行いました。									
実績									
① <さくら墓園維持管理>									
・ 管理委託料 3,360,883									
・ 除草委託料 2,344,161									
・ 合葬墓記名板作成委託料 579,700									
・ さくら墓園樹木管理委託業務 473,000									
① <園内設備修繕および設置>									
・ さくら墓園東屋塗装修繕業務 257,400									
① <その他>									
・ 光熱水費 281,215									
・ 通信運搬費 282,325									

08 基幹水利施設管理事業特別会計									
会計	款	01 基幹水利施設管理事業費	項	01 基幹水利施設管理事業費	目	01 基幹水利施設管理事業費	基幹水利施設管理事業費		
事業名	01	基幹水利施設管理事業費		所管部課	環境経済部	農林水産課			
< 予算執行の実績報告書 > (単位：円)									
決算額	事業費		財源内訳						
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		13, 570, 564		6, 396, 000	4, 645, 000				2, 529, 564
		34, 888, 300		19, 996, 000	9, 856, 000				5, 036, 300
① 基幹水利施設である石部頭首工(野洲川―3地区基幹水利施設)を維持管理し、農業用水の安定供給を確保し農業の振興に寄与します。									
事業の目的									
① 気象条件や用水需要等により、取水量を調整し、施設の作動状況や異常の把握、並びにゲートや管理システムの点検整備を行うことで安定した農業用水の供給ができました。									
成果									
① < 基幹水利施設の管理 > - 石部頭首工施設管理業務 - 野洲川―3地区基幹水利施設（石部頭首工）管理業務 - 石部頭首工光伝送路設備使用料 - 石部頭首工自家用電気工作物保安管理業務									
実績									
委託料 2, 463, 000 委託料 9, 085, 000 使用料 1, 440, 000 委託料 135, 300									



会計		工業団地等整備事業特別会計										
予算	款	01	工業団地等整備事業費		項	01	工業団地等整備事業費		目	01	工業団地等整備事業費	
事業名	01	工業団地等整備事業費				所管部課		環境経済部		地域経済振興課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)												
決算額	事業費	R7年度		財源内訳								
		R6年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
		77,695,111					77,695,111					
		11,318,000							11,318,000			
① 大型商業施設への貸付収入をもって、一般会計に繰出します。												
① 一般会計からの繰入金に対し、大型商業施設への貸付収入をもって、一般会計への繰出しを行いました。												
成果												
① 工業団地等整備事業費												
繰出金												
一般会計繰出金												
77,242,000												
委託料												
除草委託料												
220,656												
実績												

工業団地等整備事業特別会計											
会計	09										
予算	款	02	公債費		項	01	公債費		目	01	元金
事業名	01	一般会計借入金償還元金					所管部課	環境経済部			地域経済振興課
< 予算執行の実績報告書 > (単位：円)											
決算額	事業費		R7年度		財源内訳						
			R6年度	R7年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	19,300,000								19,300,000		
	57,300,000								57,300,000		
事業の目的											
① 優良企業の誘致を図るために実施した工業団地等造成事業の財源とした地域開発事業債の元金を償還したので、一般会計から借入した元金を返済します。											
成果											
① 商業施設への貸付収入をもって、一般会計から借入した元金を返済しました。											
実績											
① 一般会計借入金償還元金 長期債元金 19,300,000											

工業団地等整備事業特別会計											
会計	09										
予算	款	02	公債費		項	01	公債費		目	02	利子
事業名	01	一般会計借入金償還利子					所管部課	環境経済部		地域経済振興課	
<予算執行の実績報告書>											
(単位：円)											
決算額	事業費		財源内訳								
	R7年度	R6年度	国庫支出金	県支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	8,073,216						8,073,216				
	21,054,315						21,054,315				
事業の目的											
① 優良企業の誘致を図るために実施した工業団地等造成事業の財源とした地域開発事業債の利子について償還が終了したので、一般会計からの借入金を返済します。											
成果											
① 商業施設への貸付収入をもって、一般会計から借入した元金の利子を返済しました。											
実績											
① 一般会計借入金償還											
① 一般会計借入金利子											
8,073,216											